

巻頭言

ISO9000sと消防行政



総務省消防庁予防課長
小林 恭一

最近、看板に「2001年〇月 ISO取得」など書いてある事業所を良く見かけるようになりました。数年前までは、この種の表示はいわゆる大企業の先端事業所などに限られていたのですが、最近は職種や業態、規模等を問わず「ISO」を取得する事業所が増えてきたためか、町なかでも目につくようになってきたのでしょうか。

ご存じの方も多いと思いますが、ここで言う「ISO」は、「ISO9000s（シリーズ）」のことを指す場合と「ISO14001」のことを指す場合があります。前者は「品質マネジメントシステム（ISO9001を初め幾つかの基準があります）」、後者は「環境マネジメントシステム」に関する国際基準のことです。

「ISO」は、「国際標準化機構」の略称で、工業や農業など様々な規格や基準の国際標準化を推進するために国連の諮問的機関として設置されているものです。スプリンクラーや消火器などの消防用機械器具等の国際規格は、ISOのTC（テクニカル・コミティ）21において、日本（消防庁と日本消防検定協会及び消防機器関係企業が中心）も参加して審議が進められています。従来から消防用機械器具等の国際規格の策定に関与してきた私達にとっては、「ISO」が「ISO9000s」や「14001」の代名詞のようになってしまったことには違和感がありますが、それだけこの2つの国際基準が普及したということでしょう。

「ISO9000s（シリーズ）を取得した」ということは、その事業所が「品質管理についての厳しい国際基準をクリアしたことを国際的に認知された認証機関によって証明された」ということを意味しています。

国際的な商業取引の場合、最近はこのISO9000s取得企業でないと取引相手として認められないようになりつつあるということで、このことは実際に外国企業に製品を納入したり、外国から部品を調達したりしている方々の方がよくご存じのことと思います。

日本国内でもISO9000sを取得する事業所が増え、高い品質管理を行っているところはほとんどISO9000sを取得しているような状況になると、日本国内の取引や官公庁の入札などの際に、ISO9000sの取得企業（事業所）であることを応札条件にするようになっていくことが予想されます。ISO9000s取得事

業所が急速に増えてきているのは、そんな事情があるからだと考えられます。

事業所がISO9000sを取得しようとする場合、ISO9000sの認証機関としてJAB（財日本適合性認定協会）に認められた団体に申請し、品質管理を適正に行う体制が出来ているかどうか、トップの意識から社内マニュアルに至るまで、細かいチェックを受けなければなりません。

この認証機関として、2002年3月20日現在全国で41の団体が認められていますが、消防関係を専門的に扱う団体はこれまでありませんでした。このため、消防関係の事業所がISO9000を取得しようとする場合は、消防法のことをよく知らない認証機関に申請せざるをえず、事業内容などを理解してもらうのに時間がかかるなどの不都合もあったようです。

このようなことから、本年4月、財全国危険物安全協会の中に、「F&AISO審査登録センター」という機関が日本消防検定協会、財日本消防設備安全センター及び財消防試験研究センターなどの協力で設立されました。

この機関は、消防関係事業所を主たるターゲットとするISO9000sの認証機関を目指して設立されたもので、今年4月から試行的に審査を開始しています。

また、今後、環境問題がますます重要になっていくと考えられることから、ISO14001の取得を目指す事業所も増えてくると考えられます。このISO14001は、民間の事業所だけでなく公共団体の中にも取得を目指すところが出てくると考えられ、現に幾つかの地方公共団体でISO14001を取得したところも出てきています。

このため、F&AISO審査登録センターは、ISO14001の認証機関になることも視野に入れて体制の整備を行っているところです。

ISO9000sを取得し、高い品質管理を行おうとすると、事業所の職員それぞれが事業についての正確な知識や技能を求められることになり、事業所としては職員の資格によって管理することが必要になってきます。消防関係の事業所であれば、危険物取扱者や消防設備士などの資格者を増やすことは、高い品質管理を目指す必要条件とも言えるかも知れません。

消防関係事業所の品質管理の水準が高まることは、日本の防火安全の水準が高まることにつながります。また、消防防災のジャンルでも環境問題を避けて通れないこと、その傾向が今後ますます強まっていくことは明らかです。

このため、消防庁としても、F&AISO審査登録センターを通じてISO9000sやISO14001の取得が促進されるよう、注目をしていきたいと考えています。